

きたがた 議会だより

No.164

平成28年11月1日



「ホッと・カフェ」大盛況

(第1回せいりゅうにて)

みなさんの参加をお待ちしています。

(かわせみ 毎月第3火曜日に働く婦人の家で開催)

(せいりゅう 毎月第3木曜日に勤労青少年ホームで開催)

議会を傍聴しませんか

次の定例会は
12月16日からの予定です

傍聴の手続きは、議会事務局で
住所と氏名を記入だけです。
お気軽にお越しください。

Contents

9月定例会

平成27年度決算を認定	2
一般質問	6

- 発行 北方町議会
- 編集 議会だより編集委員会 岐阜県本巣郡北方町長谷川1丁目1番地 TEL(058)323-1117
- URL <http://www.town.kitagata.gifu.jp>

この議会だよりは再生紙を使用しています。

平成27年度決算を認定

一般会計歳出 72億6,858万円

平成28年 第5回定例会

決算の概要

歳出については、一般会計は72億6,858万円、特別会計と企業会計の合計は34億7,750万円で総合計107億4,608万円の決算となり前年度を6億2,106万円(6%)上回りました。

一方歳入では、一般会計76億8,711万円、特別会計と企業会計の合計は37億6,465万円で総合計114億5,176万円となり前年度を7億4,927万円(7%)上回りました。

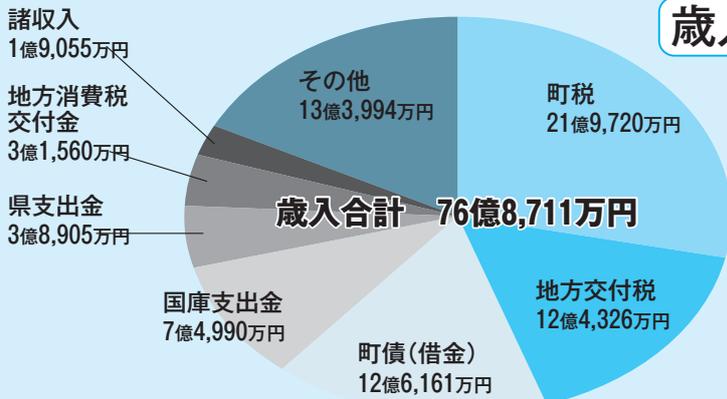
平成28年第5回議会定例会が9月14日から21日までの8日間の会期で開催されました。

この議会では、町長提出の条例・補正予算・決算認定などの議案16件が原案どおり可決されました。

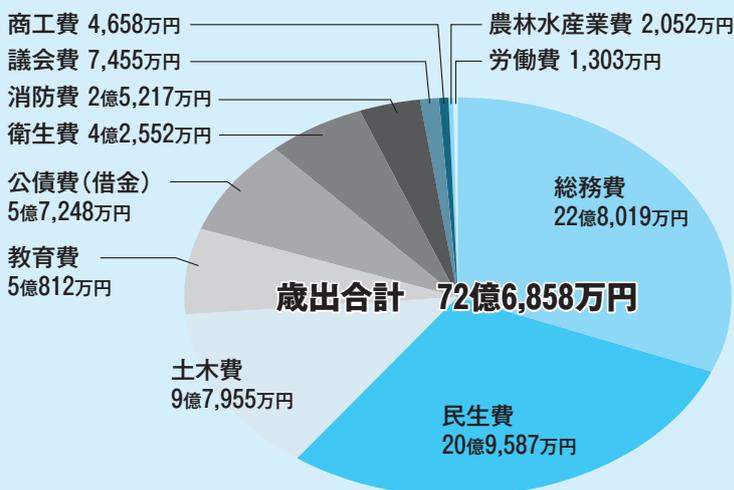
一般質問は6人の議員により行われました。

一般会計

歳入



歳出



特別会計と企業会計の歳入歳出決算額の比較

(単位：万円)

会計名	区分	平成27年度	平成26年度	比較
国民健康保険特別会計	歳入	26億9,620	23億5,780	3億3,840
	歳出	24億7,646	21億2,522	3億5,124
	差引	2億1,974	2億3,258	△1,284
後期高齢者医療特別会計	歳入	1億7,114	1億6,431	683
	歳出	1億6,659	1億5,891	768
	差引	455	540	△85
下水道事業特別会計	歳入	7億3,080	7億2,486	594
	歳出	7億0,250	7億0,945	△695
	差引	2,830	1,541	1,289
上水道事業会計	収益	1億6,651	1億6,720	△69
	費用	1億3,195	1億4,270	△1,075
	純利益	3,456	2,450	1,006

基金・町債の比較

(単位：万円)

区分	平成27年度末現残高	平成26年度末現残高	比較
基金(貯金)	30億9,327	36億5,308	△5億5,981
町債(借金)	75億4,056	67億8,569	7億5,487

町の財政状況

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経常収支比率	88.4	89.6	86.7	84.6	85.3
公債費負担比率	10.7	12.4	11.7	12.0	11.9
財政力指数(3カ年平均)	0.627	0.619	0.615	0.622	0.646

*経常収支比率 …… 収入に対する経常費(人件費、光熱費等)の比率で、75%を超えていると財政の硬直化が進んでいる。

*公債費負担比率 … 一般財源に占める公債費(借金)の割合で、低いほど財政が安定している。

*財政力指数 …… 財政上の能力を示す指数をいい、「1」に近いほど財政力が強い。

財政健全化審査意見書

8月3日に財政健全化審査を実施した。健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率については、法令の早期健全化基準と比較すると、いずれも該当しないか大きく下回っている。

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	15
連結実質赤字比率	—	—	—	20
実質公債費比率	11.2	10.9	10.7	25
将来負担比率	56.4	16.1	—	350

注：実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「—」と表示している。

条例関係

この議会では新たに1件の条例を制定し、2件の条例の一部を改正しました。

南東部開発事業特別会計の条例を制定

南東部開発事業の着手に伴い、円滑な運営とその経理の適正化を図るため特別会計を設置します。

一般会計からの繰入金や開発事業債を財源として、歳入歳出予算の総額を11億3,470万円と定めました。

防災行政無線通信施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

防災行政無線施設の設置場所に係る住所表記の変更に伴う改正です。

福祉医療費助成に関する条例の一部改正

児童扶養手当法施行令の一部を改正する政令の公布に伴う改正です。

人事関係

教育委員会委員の任命に同意

教育委員会委員の任期満了に伴い、引き続き奥田明仁さん(朝日町)、新たに安田和夫さん(大垣市)を任命することに同意しました。

契約関係

物品売買契約を締結

小型動力ポンプ付積載車購入のため、(株)ウスイ消防と1,058万4,000円で売買契約を締結しました。

一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,989万円を追加し、63億6,239万円としました。

主な歳出補正

自立支援給付費等国県負担金過年度分返還金	971万円
病児保育事業普及促進費補助金	400万円
B型肝炎予防接種委託料	318万円
官民連携基盤整備推進調査委託料	300万円
下水道事業特別会計繰出金	243万円
南東部開発事業特別会計繰出金	120万円

主な財源

普通交付税	7,812万円
地方創生加速化交付金	3,290万円
過年度事業負担金	1,062万円
前年度繰越金	△6,099万円
臨時財政対策債	△1,731万円
地方創生推進交付金	△1,650万円

国民健康保険特別会計

補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,125万円を追加し、24億9,339万円としました。療養給付費等負担金現年度分見込み額の見直しによるものです。

後期高齢者医療特別会計

補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ46万円を追加し、1億8,764万円としました。平成27年度岐阜県後期高齢者医療広域連合保健事業負担金精算分として償還するものです。

下水道事業特別会計

補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,286万円を追加し、7億3,790万円としました。下水道事業経営戦略策定委託料及び、高屋西部土地区画整理地内の管渠工事の追加費用によるものです。

監査委員からの意見事項

各会計の純計決算では、特別会計の国民健康保険を除き実質収支で赤字であり補てんされているものの、その財政負担になっ

ていることは否めない。
財政構造の弾力性を示す
経常収支比率が基準値を大きく上回っており、経常経費支出の見直しと削減に引き続き努力する必要がある。特に下水道事業の歳出面においては、前年に引き続き見直す支出がないか検討する必要がある。

町税は前年度より1.5%減少しており、経費の抑制だけでなく、税収の増加に結び付く施策や企業誘致による固定資産税や法人町民税の確保等、早急な対策を検討されたい。

第5回議会定例会 議案等の審議結果

(○…賛成 ×…反対)

審議案件	議員名									
	村木	松野	三浦	杉本	安藤(哲)	安藤(巖)	鈴木	安藤(浩)	井野議長	
教育委員会委員の任命同意	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
教育委員会委員の任命同意	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
防災行政無線通信施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
南東部開発事業特別会計の条例制定	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
福祉医療費助成に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
物品売買契約の締結(小型動力ポンプ付積載車)	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
平成28年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
平成28年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
平成28年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
平成28年度南東部開発事業特別会計の予算	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
平成27年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
平成27年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
平成27年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
平成27年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
平成27年度北方町上水道事業会計利益の処分及び決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	—	



垂井町議会が 新庁舎を視察

7月19日に、垂井町の議員13名、職員8名が新庁舎の視察で来庁され、対面式の議場や委員会室、ロビースペース等を見学されました。



富加町議会が 清流平和公園を視察

7月28日に、富加町議会の総務産業建設常任委員会が来庁されました。河川公園整備事業についての研修後、清流平和公園を視察されました。

一般質問

一般質問は、行財政全般にわたる議員主導による政策論議であり大事な議員活動の場です

6人の議員が町政を問う

三浦元嗣 議員



学校施設の非構造部材耐震点検は

問 学校施設の非構造部材(天井材、内外装材、照明器具、窓ガラス、設備機器、家具等)の耐震点検の時期や頻度を知りたい。文部科学省が実施状況調査を行った平成24年度以降、管理者として耐震点検を行われたのか。

答 有里教育次長

各小中学校独自に設定した点検項目により、毎月15日を「安全点検の日」と定めて点検していますが、非構造部材の耐震点検は行っていない。

中小企業・小規模企業振興の考えは

問 平成26年に「小規模企業振興基本法」が施行され、岐阜県でも今年の4月より「岐阜県中小企業・小規模企業振興条例」が施行され、地方公共団体の区域の諸条件に応じた施策の策定及び実施を責務とすることを述べている。小規模企業の振興に関する基本的な考え方や検討されている施策を聞きたい。

答 戸部町長

中小企業や小規模企業の支援として、「小口融資貸付金」や「小企業融資貸付金」の

ません。耐震化ガイドブックの内容を情報共有し、点検項目や結果の整理方法を見直し、公共施設等総合管理計画を整備して大規模改修の計画を立てます。これに伴い学校施設についても非構造部材の耐震化を実施します。

耐震シェルターについて

問 ①町内には旧耐震基準(昭和56年以前の建築)の住宅が1,340戸あり、内1,000戸程が耐震基準を満たさないと推定されている。耐震化率は約85%であり、国の耐震化目標の実現には不可能と言わざるを得ない。この事態をどのように考えるのか。

予算措置をしています。これは、融資の円滑化や信用保証を行うものです。商工会が中小企業を対象に実施している金融面や税務面の経営指導や各種講習会等、諸事業への補助も行っています。今後も商工会と連携を図り、町としての責務を遂行できるように努めていきます。

答 牛丸技術調整監

部分的耐震補強を検討すべきではないかと思う。これらの補助制度について県に働きかけていただきたい。

③部分的耐震補強に対する補助制度を、町独自で行われてはどうか。

①要因は高額な自己負担や、耐震補強の必要性の意識の低さが考えられるが、家屋の倒壊は避難や防災活動の支障となることもあります。一人でも多くの方に耐震診断を受診していただき対策を実施していただけるよう、町民の方が集まる機会でも積極的な普及啓発に努めます。

②補助制度の実現化に向け、県へ働きかけたいと考えています。

③木造住宅の耐震化に関する既存の補助制度に加え、町独自の利用しやすい補助制度を検討します。

松野由文 議員



避難所の耐震について

問

町内には16か所の避難所、2か所の福祉避難所が指定されている。いずれも耐震化されているが、非構造部材の耐震化はどうなっているのか。ガラスの飛散防止対策、設備や備品の固定等、各避難所の現状と今後の対応について聞きたい。

答

奥村総務課長

学校以外の施設においても、非構造部材の耐震化、ガラスの飛散防止等の改修は行われていません。公共施設等総合管理計画におい

て各施設の大規模改修の予定時期が決まるので、それに合わせて耐震改修を考えています。設備や備品の固定については順次調査して進めます。

学校の現状は

問

①夏休み後の子どもたちや不登校の子どもたちの様子、夏休み後に新たに不登校になる子どもたちがいるのか、現状を聞きたい。
②今年度から設置されている南小学校の通級指導教室は各小中学校でどの程度利用され、専門の先生は何人いるのか。町では通級指導教室をどのよう

に位置づけて運営しているのか。
③国際教員指導環境調査では学校の先生の長時間勤務が指摘されているが、町の現状や外部からの支援状況について聞きたい。

答 名取教育長

①不登校で30日以上欠席している児童生徒は、今年度は現在までで小学校で3名、中学校が10名で、昨年度の同時期までと比べて減少傾向にあり、適応指導教室「大空へ通いながら生活リズムを取り戻したり学習に取り組む子もいます。現在のところ夏休み後、新たに不登校になった児童生徒はいません。

②現在、通級指導教室を見学する児童27名が利用していますが、南小学校以外の利用者は保護者の送迎が必要で、来年度に通級指導教室が必要な児童生徒は34名に増える見込みであり、県への要望や非常勤講師の配置の工夫により、各学校に通級指導教室を設置できるよう努めたいと考えています。
③6月の平日の超過勤務時間は小学校で1日あたり

平均2・8時間、中学校は平均4・1時間で、超過勤務の解消について様々な取り組みを行っています。増加しているのが現状です。外部からは環境整備、ミシンやリコーダーの指導、水泳教室の講師等の支援をしていただいています。今後



獣医師を招いての「命の授業」

問

被災者支援システムの稼働は

杉本真由美 議員



①災害発生時に被災者支援業務が迅速に対応できる、被災者支援システムが導入されていたにもかかわらず、いざという時に十分使えなかった事例も発生している。当町においても被災者支援システムが導入されているが、災害時に稼働できる体制となっているのか。

②災害時の安否・交通・給水等の情報入手や通信手段において無線LAN「Wi-Fi」が有効とされるが、

当町の整備促進について聞きたい。

答 奥村総務課長

①被災者支援システムは利用できる端末が限られ、十分に活用できる体制でないのが現状です。他市町の活用状況や有益性の情報を収集し、有用なシステムと判断されれば整備を進めたいと思います。

②平成26年度に、CCN(株)が避難場所に指定されている都市公園等13箇所にWi-Fi環境を整備しており、平時はauの携帯電話又はCCNのインターネットサービス利用者の方が利用でき、災害時には携帯電話会社を問わず無料開放されます。その後、北方バスターミナルにも整備しています。

食品ロス削減の取り組みを

問

長野県松本市では、宴会での乾杯後30分と

終了前10分は自席で食事を楽しむ「30・10運動」を進め、京都市では、食品ロスの削減目標を示し啓発活動をしている。NPOの活動として消費期限が迫った食品を引き取り、生活困窮者へ無償提供するフードバンクが有名であるが、当町の取り組みは。

①教育施設における学校給食や食育・環境教育を通して食品ロス削減のための啓発を進めるべきでは。

②町民と事業者が一体となった取り組みも重要と考えるが。

③災害備蓄食品の未利用品を有効活用するため、消費期限6ヶ月前にフードバンク等への寄附を検討してはどうか。

答 名取教育長

①学校では食育推進委員会を位置付け、栄養教諭と学級担任が連携して、バランスよく栄養をとる指導を食育の中で、給食時間や学級活動で行って

ます。児童生徒も委員会活動として、残菜をなくそうキャンペーン等を行っています。給食調理場を見学し、調理員の方への感謝の気持ちを持つことで残菜を減らすことにも繋がっています。今後は、このような指導を推進するとともに、家庭教育の一環としても取り組んでいただけるようになり、啓発を進めていきます。

答 山田都市環境課長

②ごみ減量の取り組みとして、レジ袋有料化等のマイバッグ運動推進や、ダンボールコンポストによるごみの堆肥化、指定ごみ袋制度を行ってきましました。平成25年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画においても、食品廃棄物の排出抑制を事業者と取り組むこととしており、先進的な取り組みや様々な事例を研究して進めていきます。

答 奥村総務課長

③当町の災害用備蓄食料は、防災関連事業の参加者への粗品として配布しており、新たに購入して補充するローリングストック方式で管理しているため、災害用備蓄食料をフードバンクへ寄附することは考えていません。

B型肝炎ワクチン予防接種事業について

問

①10月からB型肝炎ワクチンの定期接種化により、4〜7月生まれの乳児がすべて10月に接種を希望しても対応できるのか。

②1歳までを定期接種の対象としているが、スケジュールは順調に進んでも5ヶ月程かかる。3回目の接種が生後1歳を超える場合が考えられるが、その対応は。

③感染するとキャリアになりやすい1〜4歳までの乳幼児について、一部対応はできないのか。

答 大塚健康づくり担当課長

①希望に沿えるだけの数は確保できる状況であり、対応可能です。

②乳児教室等の機会を利用して接種状況を確認し、規定通り接種が進むよう啓発します。

③厚生科学審議会は1歳までに予防接種を済ませると規定しており、近隣市町も1歳未満の乳児のみを接種費用の助成対象としています。国の提示する予防接種実施要領に従い、周辺市町と同様の実施体制を構築したいと考えており、今のところ1〜4歳への助成は考えていません。

安藤浩孝 議員



地域公共交通による「まちづくり」を

問 交通弱者の方が自発的に外出し、自立した生活を営む上で移動手段の確保は大きな課題である。地域公共交通を利用した地域コミュニティの活性化は重要施策であると思う。多様な関係者による調査や協議を進めることが一歩と考えるが、福祉と地域公共交通の「まちづくり」をどのように進めていくのか。

答 戸部町長

北方バスターミナルは公共交通の利用手段として順

調に定着しています。更なる充実を図るため瑞穂市、本巣市、大野町、北方町で「2市2町地域公共交通連絡会議」を立ち上げ、広域公共交通に対してのアンケート調査を実施しています。この結果に基づき、2市2町にて協議を進めたいと考えています。

恒久平和の考えは

問

① 今年の平和人権祈念講演会の参加者は大変少なかった。この企画の取り組みについて聞きたい。

② 戦争体験の風化と戦争を知らない世代が増える中、「非核平和都市宣言」のまちとして恒久平和への願いを、どのような形で伝えていくのか。

③ 清流平和公園の「平和の鐘」打鐘について、考えを聞きたい。

④ 南小学校のホームページ

に掲載されていた岐阜空襲の様子が削除されているが、その理由は何か。



参加者が少なかった平和人権祈念講演会

答 奥村総務課長

① 関係団体に広く参加を呼びかけましたが、中学校の行事等が重なって例年より来場者は少ないものでした。今後は子どもサミット会議の開催に合わせるなど若い世代の参加を得られるよう、多くの方に聞いていただける講演会となるように工夫します。

② 中学校の修学旅行を平和

学習旅行と位置付け、長崎で戦争のことを学び、平和について考える学習をしています。今後も引き続き、子どもたちの平和学習について支援を続けていきます。

③ 平和の鐘は、夜間でも打ち鳴らされるといふ苦情が出たことから、職員が平日のみ、朝と夕方に紐の付け外しをしています。休日も打ち鳴らすことができるよう、今後は例えば地元の方やボランティアの方に協力をお願いする方策を検討します。

答 有里教育次長

④ 南小学校では、今年の4月にホームページをリニューアルしました。学校で掲載内容を検討し、平和学習については国語や社会で学習する機会があり、学校内に資料もあることから掲載を見送りました。しかし、町を挙げて平和活動への取り組みを進めており、貴重な資料の活用について検討します。

スポーツと地域力について

問

スポーツ少年団は、青少年の体と心を育てる組織を地域社会の中にとの願いから作られている。

① 団体数、団員数、加入率、活動、活性化に向けた応援についての考えを聞きたい。

② 北方中学校の部活動で、各学年の部員と体育系部活動の部員数は、

③ 創立3年目を迎えた「きらり北方クラブ」の現況はどうなっているのか。

答 名取教育長

① 6つの団体に小学生228人が所属し、加入率は16・7%です。平日の夜間や土日の昼間を基本に活動しています。体育協会を通じて各団体へ育成費助成の支援をして

います。今後、子どもたちのスポーツに対する興味を高めたり、スポーツ少年団の活動について紹介したりしていきます。

② 中学校の部員数は次のとおりです〔一〕は体育系部員数〕。

1年生179人〔120人〕

2年生137人〔96人〕

3年生167人〔121人〕

③ 今年度については、前期講座でスポーツ系21講座、文化系6講座合わせて263人の登録があります。専任の事務員2人を配置し事業の運営にあたってはありますが、今後地域住民の方々による自主的・主体的な運営が図られるよう、必要な支援を行ってまいります。

丸型郵便ポストに 会える町に

問 当町には丸型郵便ポストが5基あり、人口比指数で丸型ポストが日

本一あるのは北方町ではないかと思う。

① 丸型ポストの存続と、廃棄になった丸型ポストの設置を郵便会社へ要望してはどうか。

② シティプロモーションとして「赤い丸型ポストに会える町」を町内外へ発信、展開していく考えはないか。

答 戸部町長

① 廃棄になった丸型ポストの設置は考えていませんが、街並みや景観に配慮して既存の存続を郵便会社にお問い合わせします。

② ポスト自体が文化財のように価値ある物として考えにくいため、シティプロモーションの取り組みとしては考えていません。住民の率先したまちづくり活動として、取り組んでいただけることを期待してまいります。

安藤哲雄 議員



黄色の通学帽導入を

問 小学生の帽子着用率は約50%以下で、形・色

とも多種多様で統一性がなく、黄色の通学帽は交通事故防止の目的と熱中症対策・紫外線対策という面からも重要であると考えます。来年度からの導入、又は検討を望む。

答 名取教育長

帽子の導入は学用品の購入に関わることで、学校や保護者の裁量に委ねるものです。町費負担でなければ保護者に経済的負担をお願いすることになります。そのため今後、校長会、PTA等での検討課題とします。

ガードパイプの設置を

問 8月3日、高屋伊勢田の町道3号線交差点で大きな事故があり、岐阜農林高校の生徒が被害に遭った。この事故で、ステンレス製のガードパイプが生徒の命を守ったことが分かり、今後の町道改良工事

においてはお出る限り歩車道分離にガードパイプを設置していただきたい。工事が終了している北部の町道3号線のポール状ガードが危険であることは明白であり、主要な通学路でもあることから、いずれはガードパイプの設置に向けて検討すべきではないか。

答 山田都市環境課長

グリーン通りの整備方針は、国道より北は住宅地が広がっているため、景観に配慮した縁石を主体とした整備、南については、商業利用が多く交通量も多いため、防護柵での整備を行う



高屋伊勢田の事故現場

ています。今後の整備方針は、安全確保においては縁石を歩車道分離の基本構造とし、交通量が多い場合は防護柵による分離とします。安全性や経済性、交通量や景観の配慮の視点で検討を行います。

村木俊文 議員



南東部地域再生計画の見通しは

問 南東部地域再生計画による町南東部での

農工商の産業基盤整備と連携強化による産業振興は、町民の雇用の場の創設や地域経済の好循環、持続可能な活力あるまちづくりを推進するための大事業である。新しいまちづくりに対する誠意と南東部開発計画の全体計画、事業の進捗状況と見通しについて聞きたい。

答 戸部町長

都市計画マスタープランの基本理念のもと、人口減少・少子高齢化、雇用の場

の不足、産業力の低下という課題を整理しています。町南東部を農業、工業、商業が連携した産業振興によ

り課題解決を図る土地利用方針としています。企業誘致エリアは、農振除外及び地区計画の事前同意が得られ、来年度から工事が着工できるよう進めます。広域交流拠点エリアは、地方創生加速化交付金の採択が得られたので運営手法を確立させ、農振除外や都市計画等の手続きを進めたいと考えています。農業振興エリアは、座談会により議論を重ねたうえ、当町に合った農業振興施策を検討する予定です。私自身が先頭に立ち、全職員が一丸となり誠意をもって取り組んでいきます。

消防の広域化について

問 近年の大規模災害を想定すると、消防の

広域化は消防力アップに繋

がると考えられる。広域化については岐阜地域で検討したが、見送る結論になった経過がある。しかし、岐阜市に事務委託という形で広域化を進める話を聞き、一度頓挫した広域化について、どのような考えのもとで進めようとしているのか、その狙いについて尋ねる。

答 奥村総務課長

広域化は消防力の充実強化に繋がりますが、本巢市の意向もあり進展していませんでしたが、山県市が前年度から岐阜市と事務委託の形式で広域化の協議を開始したことで様相が変わってきました。費用や消防署の適正配置といった協議項目の情報を得て、岐阜市への事務委託による近隣市町の広域化は消防力を強化すると判断し、本巢市と共に協議に入ることになりました。単なる経費・人員削減ではなく、今後の当町にお

ける消防力の維持・向上に向けた取り組みとして協議していきます。



消防の広域化は消防力の強化に

非常備消防の体制強化を

問 消防団員の定数は70

名だが、現在67名と下回っている。団員確保のための対策、取り組みにつ

いて聞きたい。サラリーマン団員の増加により活動できないケースも多く、他市町では引退した消防署職員・消防団員OBの方を採用し、特定の災害任務だけに従事させる機能別団員を確保し、非常備消防の体制を強化している。この制度について検討していく考えはないのか。

答 奥村総務課長

団員や自治会といった地域に頼る団員確保が厳しくなっており、昨年度実施したボランティア講座「消防団入門」の参加者の中で、自分の子を入団させたいという声があったので、こうした事業と消防団が連携して積極的に推進する必要があると考えます。OBの活用は災害時における要員として期待できるので、登録制のボランティアとして協力していただけないか検討したいと思います。

議員行政視察

7月12日から14日まで、議員6名、職員5名が福岡県宗像市・長崎県佐世保市・長崎市へ行政視察で訪問しました。

福岡県宗像市では、地域振興事業を実施する公設民営の施設である「道の駅むなかた」の視察を行い、長崎県佐世保市では、地域包括ケアシステムの構築について「佐世保市清水地域包括支援センター」の運営を視察し、長崎市では、非核平和都市宣言のまち北方町として、長崎原爆資料館を見学しました。

研修後、報告会を開催し、北方町の南東部開発において情熱をもって取り組むことと、「いきいき百歳体操」を北方町の現状に合わせて取り入れ、地域包括ケアシステム構築の更なる推進を提言しました。

（福岡県宗像市）

「道の駅むなかた」は平成20年に完成し、物産直売所・レストラン・情報提供施設・別館（多目的室・展望デッキ・授乳室・米粉パン専門店）があり、市長や担当者の強い思いにより合併特例債を利用して、総工費6億5,000万円で建設されています。

当初の来館者は63万人、売上12億8,000万円でしたが、品ぞろえの良さと新鮮さが口コミとなりマスコミにも取り上げられ、平成27年度では来館者78万人、売上18億2,000万円となつていきます。宗像市からの提案で、農業協同組合・商工会・漁業協同組合・観光協会・宗像市が出資を行い「株式会社 道の駅むなかた」が運営を行つていきます。

主な業務は、物産直売所における農水産物や加工品の販売、旬の食材を使用した催しや地域の団体と連携したイベントの開催、レス

トランに地域の特徴を活かしたメニューの提供、観光情報コーナーにて地域の観光やグルメ・宿泊情報の提供等です。

（長崎県佐世保市）

佐世保市は平成25年から地域包括支援センターの運営を民間に委託し、市内9地区の内、清水地域を社会福祉法人佐世保白寿会に委託しています。地域のサロン活動の立ち上げや活動支援づくりをサポートしてお

り、平成28年度には月1回から週1回のサロンが20ヶ所となつていきます。

重りを使った筋力運動である「いきいき百歳体操」をサロン活動に取り入れ、認知症サポーター養成講座を積極的に開催しています。

（長崎県長崎市）

長崎原爆資料館を見学し、追悼平和祈念館において、語り部の築城昭平さんから被爆体験の講話を聞きました。



「いきいき百歳体操」



被爆体験の講話

議員寄稿

日本選手団の連日のメダルに沸いたりオ五輪・パラリンピック。それぞれ41個・21個のメダルを獲得。選手たちの見せた一瞬の表情には、4年分の物語が詰め込まれているようで、息をのむほど濃密で美しく見入っていました。

一日12時間を超える猛練習の日々、「こんなにやったんだからという自信がメダルにつながった」と。頂点を目指そうとした勇氣、自分に負けなかった鍛錬の日々の中に詰まっている。感動を与えてくれたすべてのオリンピックアン、パラリンピアンに「ありがとう」を。2020年の東京五輪が待ち遠しいものです。

杉本 真由美